

電気通信大学「政治学B」配布レジュメ

水曜5限（16：15～17：45） A201教室 講師：米山忠寛

後期第09回：2023年12月 6日（水） 対面授業 実施

来週12月13日は「遠隔オンライン」で実施見込みです。

再来週12月20日は「対面授業」で実施見込みです。

「官僚制」

---

[告知：試験の実施形式について ★重要]

後期の成績評価についてですが、ガイダンスでも説明したように「レポート試験」の形式で行います。文献を調べる形式でのレポートではなく、論述形式の試験問題を試験会場ではなく自宅で解答してレポート試験としてオンラインで提出するというものです。学生の皆さんにとっては試験会場での試験よりは楽になるものと思います。事前に周知期間を十分にとります。詳細については後日説明します。

（出題されてから勉強しなさいといったことでは対応しきれない可能性があるので事前に試験勉強はしておきましょうという点では試験勉強はそのまま重要です。）

試験： 出題 試験会場（60分間）での解答・提出

レポート形式の持ち帰り試験：

出題 自宅で解答（24時間以内の提出など） オンラインで提出  
遅延提出の場合などは5日間・120時間以内など。評価は劣後する。

---

（前回の復習）◎官僚制：「行政」の一部だけれど、分けて考える意味がある。

◎行政の中の上司（内閣）と部下（官僚制）。政官関係。

◎政官関係はどちらが強過ぎても問題は発生。言うことを聞かない官僚、横暴な市長。

---

<時事問題・コラム>

---

（前回の続き）～～

○「獵官制」（スポイルズ・システム：spoils system）とは？

- ・選挙に勝ったら政府のポスト（獲物・戦利品＝spoils）を山分け。
- ・アメリカやイギリスなどで採用されている制度。「党人任用」。
- ・専門の官僚制を極力小さくする。つまりプロの官僚は少なくても良い。

獵官制とは、言い換えると、しっかりとした恒常的な官僚制は必要ないという考え。

○それに対して日・独・仏などでは官僚機構が強い。官僚制がしっかりとある方が  
良いという考え（＝「メリット・システム（Merit system）＝資格任用制」）

- ・試験などで選抜。国民の中から選んで官僚機構の中で育成する。

(戦前の日本では猟官制と資格任用制を巡って大きな対立があった。)

- ・・英国には官僚機構自体はあるが政治のサポート役に徹している。  
一方で米では極端。(良く言えば古代ギリシアが一般人をポリスの役職を  
交替で務めたのと同じ。素人であっても政治・行政に関与して良いのだ。)

◇アメリカでは恒常的な官僚機構が弱い。政権交代で大量に交替。

共和党・民主党の大統領が続けばまだ良いが、大統領の党も変われば大変革。  
連邦政府の役職が全国で一斉交替。かつては地方の警察署長なども。

→だから大統領が替わると全員クビ。

(大統領の任期4年のうちの最後の半年は必ず機能停止状態になる。

「レームダック」状態と言われる(=役立たず・死に体・足の不自由なアヒル)。行政機能がほぼ停止することになり関心は次の政権に。)

- ・・政府の役人の大半が仕事をするよりも自分の転職活動に関心が集中してしまう。

○政権末期には大きな仕事はできない。本格的な外交交渉などもできない。

どうせ大統領が替わってしまえば全員入れ替え。担当者もどうせ交代してしまう。

(なので手近な外交問題でポイントを稼いで歴史に名前を残そうと焦りだす。)

※典型パターン 中東外交：失敗→北朝鮮：失敗→オバマ政権：キューバ和平

※トランプは順番を変えて力のある時期に北朝鮮問題に対応した珍しい例。

○プロの官僚も一応いるが、数は少なくても良いという考え。

- ・・行政経験のない素人でも良い。良い人材を政府に入れる。  
民間に人材が移り、また政府に戻って。役人になったり民間人になったり。

- ・・アメリカでは新しい大統領が人材を一から(ゼロから)発掘。自由を選べる。

ウォール街のビジネスマンやハーバード大学の経済学者が財務省に。

弁護士が裁判所判事に。国際政治学者が(外交政策を担当する)国務省に。

共和党・民主党のそれぞれに近いシンクタンク(研究所)の研究員なども。

(もう一度政権が交代したら彼らは銀行や大学などに戻る)

- ・・一方で日本などでは、官僚を大学卒業時から育成していく。外務省ならロシアの専門家、中東の専門家を育成。ロシア語・アラビア語を習得させて、留学させて、現地大使館で人脈を持たせ、と20年がかりで各分野の専門家を作る。

○スポイルズ・システム＝ 大統領や首相がやりやすいように有能な人を登用する。  
組織をほとんどゼロから作らなくてはならない。

○メリット・システム＝ 大統領や首相の専用のサポート役が元々いる。  
官僚の方が大統領や首相よりも強くなる危険がある。

◇これは政治の世界だけではなく、アメリカでは政府だけでなく企業でも同じ様な発想でいる。プロの経営者を雇う。日本の外資系企業でも同じ。

内部昇格の経営者 (日本企業)	←→ プロの経営者 (米国企業)
○従業員から社長に	○従業員は従業員。経営者は経営者。別物。
○従業員が内部昇格	○外部から「経営者」としてのプロを雇う
○終身雇用	○ヘッドハンティング (=すぐにクビ・転職)
○社員も役員になれる =大卒で入社し昇進	○社員は社員の能力しかないのだから無駄 ○経営大学院 (MBA) を卒業したらすぐに 小さな会社の経営者や自分で起業など。

- ・たとえば日本の新聞社では「新聞記者として優秀」だった人が昇進して社長になっている。でも企業経営者としての能力と記者としての能力は別ではないか?、という意見もある。
  - ・プロ野球やサッカーでも名選手を監督にするという考えもあるし、選手としての実績は平凡でも指導がうまい人をコーチにするという考えもある。長嶋茂雄は選手としてはスーパースター。監督としてはどう?、ジョゼ・モウリーニョはプロ選手経験のないサッカー名監督。(もちろん名監督になる名選手も多い。ジダン?)
- 一方で一般に「官僚制」と言われるメリット・システムの特徴はどこにあるのか。

#### <「官僚制」の長所と短所 両方の側面>

- 官僚制の定義は複雑だが、一例として、  
「規則による業務運営」「上意下達の命令系統」  
「人材の内部昇進」「仕事を区分しての分業」など。  
（「権限の原則」「階層の原則」「専門性の原則」「文書主義」という。）
- 「官僚制」は善悪両方の意味で使われる。市民にとっても利点欠点の両方ある。  
まずはその両側面を理解することが重要。あらゆる組織で起こり得る問題。
- 特徴は「良くも悪くも画一的な対応」である点。長所と短所は表裏一体。  
→「全国一律のサービスが受けられる」とも言えるし、  
「窓口で決められた時間・決められた事柄しかしてくれない」とも言える。  
(※関東から九州に引っ越したら住民票の制度も年金の制度も変わってしまうということはない。全国一律のサービス。)(「地方分権」を強く主張する場合には独自の制度を導入しようとする事もあるが、別の制度の導入で不便になる可能性もある。)
- 英語の官僚制にあたる **bureaucracy** (ビューロクラシー) には良い側面の意味がまったく含まれていないため、翻訳の際に苦勞するとのこと。「不能率・頑固・融通が効かない・規則に縛られる・お役所仕事」などのマイナスイメージ。パブリック・サーバント (公僕)、シビル・サービス (公共サービス) と表現されることも。

○それに対してマックス・ヴェーバーはその長所も指摘した。ウェーバー以前は長所に言及する人があまりいなかった。合理的・専門的・予測可能性が高い・画一的な文書行政、などについてヴェーバーは高く評価。(もちろん長所と短所は表裏一体。)

<長所>		<短所>	
一律の対応を保障	←→	ルールに縛られる	
専門性が高い	←→	セクショナリズム (全体より部分の利益を優先)	
組織の規律の徹底	←→	例外を許さない石頭	
内部昇格・専門性	←→	失敗を恐れる「事なかれ主義」	

<国の組織だけでなく、企業や団体も同じ様な「官僚組織」となる。>  
官僚制の典型は国家・自治体などの官僚制であり、行政の領域におけるものを指すこと場合が多いが、その他の領域でも官僚制は成立し得る。

- 
- たとえば 「大企業」・「政党」・「私的団体」(国連・FIFA)でも発生する。  
公務員に限られた問題ではなく、大きな組織ではどこでも起こりうる問題と言える。
- ・(例) 老舗の大企業で社員が本社の指令ばかり気にして仕事の能率悪化。  
官僚的になってお客の事を第一に考えずにサービスが悪くなる、など。
  - ・(例) 小さな企業の頃は社員が自由に議論していたのに会社が大きくなると、  
上司の命令に従ってばかりで工夫をしなくなる。どうすれば自由な発想で動いてもらえるようになるか、難しい。
- 

## <質問カード・コメントカードへの応答>

Q「国会中継を見ていたところ、岸田総理が掲げた1億円の壁政策を1ヶ月で延期して、その理由が株主たちに反対されたから変えたと批判されていましたが、他に大きな理由があるのでしょうか。」

A「岸田首相の延期については良く知らないのですが、単純に累進課税制度で金持ちほど税負担を大きくするという制度設計についての設計ミスの部分なのでいずれにしろ直すということには変わらないでしょう。」

Q「官僚のイメージが付きづらかった。行政を行う組織のうち内閣を支援するところというのは分かった。戦前の警察は官僚で今は違うのか。」

A「公務員全体を官僚機構と考えるのもありですし、その中でも政策立案などに関連する中央省庁の幹部職員などを指して官僚と呼称することもあります。市役所の職員などで定型の書類事務をしているだけの事務職員などを含むかどうか微妙というくらいで、公務員は皆市民に対する影響力を持ちがちでもありますし。」

-----